

金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」「プロダクトガバナンスに関する補充原則」との対応関係表

金融事業者の名称		農林中金全連アセットマネジメント株式会社		
■取組方針掲載ページのURL		https://www.ja-asset.co.jp/company/fiduciary/index.html		
■取組状況掲載ページのURL		https://www.ja-asset.co.jp/company/fiduciary/_icsFiles/afidfile/2025/07/01/2024_FD.pdf		
原則		実施・不実施	取組方針の該当箇所	取組状況の該当箇所
原則2		実施	2. お客さまの最善の利益の追求	投資プロフェッショナル人数(P2)、お客さまの最善の利益の追求(P2.4.5.6)、サステナビリティ委員会の設置(P4)、責任投資・サステナブル経営にかかる取り組み(P5)、組織図(P6)、役員に対する適切な動機づけの枠組み等(P12)、2024年度研修実績(P12)、投資プロフェッショナルの育成(P12)、プロダクトガバナンスにかかる取り組み(P13)、プロダクトガバナンス方針(P13)、プロダクトガバナンス体制図(P13)
	注	実施	2. お客さまの最善の利益の追求	お客さまの最善の利益の追求(P2.3.6)、取り扱い運用資産(P2)、JA窓販(P3)、新NISA対象商品(P3)、組織図(P6)、プロダクトガバナンスにかかる取り組み(P13)、プロダクトガバナンス方針(P13)、プロダクトガバナンス体制図(P13)
原則3		実施	3. 利益相反の適切な管理	利益相反の適切な管理(P7)、利益相反管理の概要(P7)、2024年度における利益相反管理の主な取り組み(P7)
	注	実施	利益相反管理のための基本方針	利益相反の適切な管理(P7)、議決権行使における利益相反管理(P7)
原則4		実施	4. 手数料等の明確化	手数料等の明確化(P8)、投資信託説明書(交付目論見書)(P8)、お客さまへの分かりやすい情報提供に資する研修等の開催(P8)、お客さまにふさわしいサービスの提供(P10)、2024年度の各種勉強会・セミナーの開催件数(P10)

金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」「プロダクトガバナンスに関する補充原則」との対応関係表

金融事業者の名称		農林中金全連アセットマネジメント株式会社		
■取組方針掲載ページのURL		https://www.ja-asset.co.jp/company/fiduciary/index.html		
■取組状況掲載ページのURL		https://www.ja-asset.co.jp/company/fiduciary/_icsFiles/afieldfile/2025/07/01/2024_FD.pdf		
原則		実施・不実施	取組方針の該当箇所	取組状況の該当箇所
原則5		実施	5. 重要な情報の分かりやすい提供	手数料等の明確化(P8)、投資信託説明書(交付目論見書)(P8)、お客さまへの分かりやすい情報提供に資する研修等の開催(P8)、重要な情報の分かりやすい提供(P9)、販売用資料(月次運用報告)(P9)、投資信託説明書(P9)、ファンド情報提供資料(P9)、お客さまにふさわしいサービスの提供(P10)、2024年度の各種勉強会・セミナーの開催件数(P10)
	注1	実施	5. 重要な情報の分かりやすい提供	重要な情報の分かりやすい提供(P9)、販売用資料(月次運用報告)(P9)、投資信託説明書(P9)、ファンド情報提供資料(P9)、お客さまにふさわしいサービスの提供(P10)、2024年度の各種勉強会・セミナーの開催件数(P10)、販売会社に対する商品の重要な情報の提供(P10)
	注2	非該当	5. 重要な情報の分かりやすい提供	当社取組方針 5. 重要な情報の分かりやすい提供(P17)
	注3	実施	5. 重要な情報の分かりやすい提供	お客さまへの分かりやすい情報提供に資する研修等の開催(P8)、重要な情報の分かりやすい提供(P9)、販売用資料(月次運用報告)(P9)、投資信託説明書(P9)、ファンド情報提供資料(P9)、お客さまにふさわしいサービスの提供(P10)、2024年度の各種勉強会・セミナーの開催件数(P10)
	注4	実施	5. 重要な情報の分かりやすい提供	重要な情報の分かりやすい提供(P9)、販売用資料(月次運用報告)(P9)、投資信託説明書(P9)、ファンド情報提供資料(P9)
	注5	実施	5. 重要な情報の分かりやすい提供	手数料等の明確化(P8)、投資信託説明書(交付目論見書)(P8)、お客さまへの分かりやすい情報提供に資する研修等の開催(P8)、重要な情報の分かりやすい提供(P9)、販売用資料(月次運用報告)(P9)、投資信託説明書(P9)、ファンド情報提供資料(P9)、お客さまにふさわしいサービスの提供(P10)、2024年度の各種勉強会・セミナーの開催件数(P10)

金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」「プロダクトガバナンスに関する補充原則」との対応関係表

金融事業者の名称		農林中金全共連アセットマネジメント株式会社			
■取組方針掲載ページのURL		https://www.ja-asset.co.jp/company/fiduciary/index.html			
■取組状況掲載ページのURL		https://www.ja-asset.co.jp/company/fiduciary/_icsFiles/afidfile/2025/07/01/2024_FD.pdf			
原 則		実施・不実施	取組方針の該当箇所	取組状況の該当箇所	
原則6	注1	【顧客にふさわしいサービスの提供】 金融事業者は、顧客の資産状況、取引経験、知識及び取引目的・ニーズを把握し、当該顧客にふさわしい金融商品・サービスの組成、販売・推奨等を行うべきである。	実施	6. お客さまにふさわしいサービスの提供	手数料等の明確化(P8)、投資信託説明書(交付目論見書)(P8)、お客さまへの分かりやすい情報提供に資する研修等の開催(P8)、重要な情報の分かりやすい提供(P9)、販売用資料(月次運用報告)(P9)、投資信託説明書(P9)、ファンド情報提供資料(P9)、お客さまにふさわしいサービスの提供(P10.11)、2024年度の各種勉強会・セミナーの開催件数(P10)、金融教育への取り組み(P11)、ESG関連の講演会出講実績(P11)、プロダクトガバナンスにかかる取り組み(P13.14)、プロダクトガバナンス方針(P13)、プロダクトガバナンス体制図(P13)、お客さまにふさわしい商品の開発(P14)、ファンド運用(P14)、ファンド運用管理(P14)
	注2	金融事業者は、金融商品・サービスの販売・推奨等に関し、以下の点に留意すべきである。 ・顧客の意向を確認した上で、まず、顧客のライフプラン等を踏まえた目標資産額や安全資産と投資性資産の適切な割合を検討し、それに基づき、具体的な金融商品・サービスの提案を行うこと ・具体的な金融商品・サービスの提案は、自らが取り扱う金融商品・サービスについて、各業法の枠を超えて横断的に、類似商品・サービスや代替商品・サービスの内容(手数料を含む)と比較しながら行うこと ・金融商品・サービスの販売後において、顧客の意向に基づき、長期的な視点にも配慮した適切なフォローアップを行うこと	実施	6. お客さまにふさわしいサービスの提供	お客さまにふさわしいサービスの提供(P10.11)、2024年度の各種勉強会・セミナーの開催件数(P10)、金融教育への取り組み(P11)、ESG関連の講演会出講実績(P11)、プロダクトガバナンスにかかる取り組み(P13.14)、プロダクトガバナンス方針(P13)、プロダクトガバナンス体制図(P13)、お客さまにふさわしい商品の開発(P14)、ファンド運用(P14)、ファンド運用管理(P14)
	注3	金融事業者は、複数の金融商品・サービスをパッケージとして販売・推奨等する場合には、当該パッケージ全体が当該顧客にふさわしいかについて留意すべきである。	非該当	6. お客さまにふさわしいサービスの提供	当社取組方針6.お客さまにふさわしいサービスの提供(P18)
	注4	金融商品の組成に携わる金融事業者は、商品の組成に当たり、商品の特性等を踏まえて、販売対象として想定する顧客属性を特定・公表するとともに、商品の販売に携わる金融事業者においては、それを十分に理解した上で、自らの責任の下、顧客の適合性を判断し、金融商品の販売を行うべきである。	実施	6. お客さまにふさわしいサービスの提供	お客さまにふさわしいサービスの提供(P10)、販売会社に対する商品の重要な情報の提供(P10)、プロダクトガバナンスにかかる取り組み(P13.14)、プロダクトガバナンス方針(P13)、プロダクトガバナンス体制図(P13)、お客さまにふさわしい商品の開発(P14)
	注5	金融事業者は、特に、複雑又はリスクの高い金融商品の販売・推奨等を行う場合や、金融取引被害を受けやすい属性の顧客グループに対して商品の販売・推奨等を行う場合には、商品や顧客の属性に応じ、当該商品の販売・推奨等が適当かより慎重に審査すべきである。	実施	6. お客さまにふさわしいサービスの提供	お客さまにふさわしいサービスの提供(P10)、販売会社に対する商品の重要な情報の提供(P10)、プロダクトガバナンスにかかる取り組み(P13)、プロダクトガバナンス方針(P13)、プロダクトガバナンス体制図(P13)、お客さまにふさわしい商品の開発(P14)
	注6	金融事業者は、従業員がその取り扱い金融商品の仕組み等に係る理解を深めるよう努めるとともに、顧客に対して、その属性に応じ、金融取引に関する基本的な知識を得られるための情報提供を積極的に行うべきである。	実施	6. お客さまにふさわしいサービスの提供	お客さまにふさわしいサービスの提供(P10.11)、2024年度の各種勉強会・セミナーの開催件数(P10)、金融教育への取り組み(P11)、ESG関連の講演会出講実績(P11)、役職員に対する適切な動機づけの枠組み等(P12)、2024年度研修実績(P12)
	注7	金融商品の販売に携わる金融事業者は、商品の複雑さやリスク等の金融商品の特性等に応じて、製販全体として顧客の最善の利益を実現するため、金融商品の組成に携わる金融事業者に対し、金融商品を実際に購入した顧客属性に関する情報や、金融商品に係る顧客の反応や販売状況に関する情報を提供するなど、金融商品の組成に携わる金融事業者との連携を図るべきである。	実施	6. お客さまにふさわしいサービスの提供	販売会社に対する商品の重要な情報の提供(P10)、プロダクトガバナンスにかかる取り組み(P13)、プロダクトガバナンス方針(P13)、プロダクトガバナンス体制図(P13)
	注8	金融商品の販売に携わる金融事業者は、商品の複雑さやリスク等の金融商品の特性等に応じて、プロダクトガバナンスの実効性を確保するために金融商品の組成に携わる金融事業者においてどのような取組みが行われているかの把握に努め、必要に応じて、金融商品の組成に携わる金融事業者や商品の選定等に活用すべきである。	実施	6. お客さまにふさわしいサービスの提供	販売会社に対する商品の重要な情報の提供(P10)、プロダクトガバナンスにかかる取り組み(P13)、プロダクトガバナンス方針(P13)、プロダクトガバナンス体制図(P13)

金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」「プロダクトガバナンスに関する補充原則」との対応関係表

金融事業者の名称		農林中金全共連アセットマネジメント株式会社		
■取組方針掲載ページのURL		https://www.ja-asset.co.jp/company/fiduciary/index.html		
■取組状況掲載ページのURL		https://www.ja-asset.co.jp/company/fiduciary/_icsFiles/afldfile/2025/07/01/2024_FD.pdf		
原則		実施・不実施	取組方針の該当箇所	取組状況の該当箇所
原則 7		実施	7. 役職員に対する適切な動機づけの枠組み等	投資プロフェッショナル人数(P2)、役職員に対する適切な動機づけの枠組み等(P12)、2024年度研修実績(P12)、投資プロフェッショナルの育成(P12)
	注	実施	7. 役職員に対する適切な動機づけの枠組み等	投資人数プロフェッショナル人数(P2)、役職員に対する適切な動機づけの枠組み等(P12)、2024年度研修実績(P12)、投資プロフェッショナルの育成(P12)
補充 原則 1		実施	プロダクトガバナンス方針 1. 基本理念	プロダクトガバナンスにかかる取り組み(P13,14)、プロダクトガバナンス方針(P13)、お客さまにふさわしい商品の開発(P14)、ファンド運用(P14)、ファンド運用管理(P14)
補充 原則 2		実施	プロダクトガバナンス方針 2. 体制	体制図(P6)、プロダクトガバナンスにかかる取り組み(P13)、プロダクトガバナンス体制図(P13)
	注 1	実施	プロダクトガバナンス方針 2. 体制	プロダクトガバナンスにかかる取り組み(P13)、プロダクトガバナンス体制図(P13)
	注 2	実施	プロダクトガバナンス方針 2. 体制	プロダクトガバナンスにかかる取り組み(P13)、プロダクトガバナンス体制図(P13)

金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」「プロダクトガバナンスに関する補充原則」との対応関係表

金融事業者の名称		農林中金全連アセットマネジメント株式会社			
■取組方針掲載ページのURL		https://www.ja-asset.co.jp/company/fiduciary/index.html			
■取組状況掲載ページのURL		https://www.ja-asset.co.jp/company/fiduciary/_icsFiles/afieldfile/2025/07/01/2024_FD.pdf			
原 則		実施・不実施	取組方針の該当箇所	取組状況の該当箇所	
補充原則3	【金融商品の組成時の対応】 金融商品の組成に携わる金融事業者は、顧客の真のニーズを想定した上で、組成する金融商品がそのニーズに最も合致するものであるかを勘案し、商品の持続可能性や金融商品としての合理性等を検証すべきである。 また、商品の複雑さやリスク等の金融商品の特性等に応じて、顧客の最善の利益を実現する観点から、販売対象として適切な想定顧客属性を特定し、金融商品の販売に携わる金融事業者において十分な理解が浸透するよう情報連携すべきである。	実施	プロダクトガバナンス方針 3. 商品組成時の取組み	JA窓販(P3)、新NISA対象商品(P3)、販売会社に対する商品の重要な情報の提供(P10)、プロダクトガバナンスにかかる取り組み(P14)、お客さまにふさわしい商品の開発(P14)	
	注1 金融商品の組成に携わる金融事業者は、組成する金融商品が中長期的に持続可能な商品であるかを検証するとともに、恣意性が生じない適切な検証期間の下でリスク・リターン・コストの合理性を検証すべきである。	実施	プロダクトガバナンス方針 3. 商品組成時の取組み	JA窓販(P3)、新NISA対象商品(P3)、プロダクトガバナンスにかかる取り組み(P14)、お客さまにふさわしい商品の開発(P14)	
	注2 金融商品の組成に携わる金融事業者は、想定顧客属性を特定するに当たっては、商品の複雑さやリスク等の金融商品の特性等に応じて、顧客の資産状況、取引経験、知識及び取引目的・ニーズ等を基本として具体的に定めるべきであり、必要に応じて想定される販売方法にも留意すべきである。その際、商品を購入すべきでない顧客(例えば、元本毀損のおそれのある商品について、元本確保を目的としている顧客等)も特定すべきである。また、複雑な金融商品や運用・分配手法等が特殊な金融商品については、どのような顧客ニーズに合致させるよう組成しているのか、また、それが当該金融商品に適切に反映されているか検証を行い、より詳細な想定顧客属性を慎重に特定すべきである。	実施	プロダクトガバナンス方針 3. 商品組成時の取組み	JA窓販(P3)、新NISA対象商品(P3)、販売会社に対する商品の重要な情報の提供(P10)、プロダクトガバナンスにかかる取り組み(P14)、お客さまにふさわしい商品の開発(P14)	
	注3 金融商品の組成に携わる金融事業者は、製販全体として最適な金融商品を顧客に提供するため、顧客のニーズの把握や想定顧客属性の特定に当たり、商品の複雑さやリスク等の金融商品の特性等に応じて、金融商品の販売に携わる金融事業者との情報連携や必要に応じて実態把握のための調査等に取り組むべきである。また、金融商品組成後の検証の実効性を高める観点から、金融商品の販売に携わる金融事業者との間で連携すべき情報等について、事前に取決めを行うべきである。	実施	プロダクトガバナンス方針 3. 商品組成時の取組み	JA窓販(P3)、新NISA対象商品(P3)、販売会社に対する商品の重要な情報の提供(P10)、プロダクトガバナンスにかかる取り組み(P14)、お客さまにふさわしい商品の開発(P14)	
補充原則4	【金融商品の組成後の対応】 金融商品の組成に携わる金融事業者は、金融商品の組成時に想定していた商品性が確保されているかを継続的に検証し、その結果を金融商品の改善や見直しにつなげるとともに、商品組成・提供・管理のプロセスを含めたプロダクトガバナンスの体制全体の見直しにも、必要に応じて活用すべきである。 また、製販全体として顧客の最善の利益を実現するため、金融商品の販売に携わる金融事業者との情報連携等により、販売対象として想定する顧客属性と実際に購入した顧客属性が合致しているかを検証し、必要に応じて運用・商品提供の改善や、その後の金融商品の組成の改善に活かしていくべきである。	実施	プロダクトガバナンス方針 4. 商品組成後の取組み	新NISA対象商品(P3)、販売会社に対する商品の重要な情報の提供(P10)、プロダクトガバナンスにかかる取り組み(P14)、ファンド運用(P14)、ファンド運用管理(P14)	
	注1 金融商品の組成に携わる金融事業者は、商品性の検証に当たっては、恣意性が生じない適切な検証期間の下でリスク・リターン・コストのバランスが適切かどうかを継続的に検証すべきである。当該金融商品により提供しようとしている付加価値の提供が達成できない場合には、金融商品の改善、他の金融商品との併合、繰上償還等の検討を行うとともに、その後の商品組成・提供・管理のプロセスを含めたプロダクトガバナンス体制の見直しにも、必要に応じて活用すべきである。	実施	プロダクトガバナンス方針 4. 商品組成後の取組み	新NISA対象商品(P3)、プロダクトガバナンスにかかる取り組み(P14)、ファンド運用(P14)、ファンド運用管理(P14)	
	注2 金融商品の組成に携わる金融事業者は、商品の複雑さやリスク等の金融商品の特性等に応じて、商品組成後の検証に必要な情報の提供を金融商品の販売に携わる金融事業者から受けるべきである。情報連携すべき内容は、より良い金融商品を顧客に提供するために活用する観点から実効性のあるものであるべきであり、実際に購入した顧客属性に係る情報のほか、例えば顧客からの苦情や販売状況等も考えられる。金融商品の販売に携わる金融事業者から情報提供を受けられない場合には、必要に応じて金融商品の販売方法の見直しも検討すべきである。また、金融商品の販売に携わる金融事業者から得られた情報を踏まえた検証結果については、必要に応じて金融商品の販売に携わる金融事業者に還元すべきである。	実施	プロダクトガバナンス方針 4. 商品組成後の取組み	新NISA対象商品(P3)、販売会社に対する商品の重要な情報の提供(P10)	
	注3 金融商品の組成に携わる金融事業者は、運用の外部委託を行う場合、外部委託先における運用についても検証の対象とし、その結果を踏まえて、必要に応じて金融商品の改善や見直しを行うべきである。金融商品の組成に携わる金融事業者と金融商品の販売に携わる金融事業者の間で連携する情報については、必要に応じて外部委託先にも連携すべきである。	実施	プロダクトガバナンス方針 4. 商品組成後の取組み	新NISA対象商品(P3)、販売会社に対する商品の重要な情報の提供(P10)、プロダクトガバナンスにかかる取り組み(P14)、ファンド運用(P14)、ファンド運用管理(P14)	

金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」「プロダクトガバナンスに関する補充原則」との対応関係表

金融事業者の名称		農林中金全共連アセットマネジメント株式会社		
■取組方針掲載ページのURL		https://www.ja-asset.co.jp/company/fiduciary/index.html		
■取組状況掲載ページのURL		https://www.ja-asset.co.jp/company/fiduciary/_icsFiles/afldfile/2025/07/01/2024_FD.pdf		
原 則		実施・不実施	取組方針の該当箇所	取組状況の該当箇所
補充 原則 5				
	【顧客に対する分かりやすい情報提供】 金融商品の組成に携わる金融事業者は、顧客がより良い金融商品を選択できるよう、顧客に対し、運用体制やプロダクトガバナンス体制等について分かりやすい情報提供を行うべきである。	実施	プロダクトガバナンス方針 5. 情報提供	重要な情報の分かりやすい提供(P9)、投資信託説明書(P9)、お客さまにふさわしいサービスの提供(P10)、2024年度の各種勉強会・セミナーの開催件数(P10)、プロダクトガバナンスにかかる取り組み(P13)、プロダクトガバナンス方針(P13)、プロダクトガバナンス体制図(P13)
	注 1 金融商品の組成に携わる金融事業者は、顧客に対し、自ら又は必要に応じて金融商品の販売に携わる金融事業者を通じて、その運用体制について個々の金融商品の商品性に応じた情報提供を行うべきである。例えば、運用を行う者の判断が重要となる金融商品については、当該金融事業者のビジネスモデルに応じて、運用責任者や運用の責任を実質的に負う者について、本人の同意の下、氏名、業務実績、投資哲学等を情報提供し、又は運用チームの構成や業務実績等を情報提供するべきである。	実施	プロダクトガバナンス方針 5. 情報提供	重要な情報の分かりやすい提供(P9)、投資信託説明書(P9)、プロダクトガバナンスにかかる取り組み(P13)
	注 2 金融商品の組成に携わる金融事業者は、金融商品の商品性に関する情報についても、金融商品の販売に携わる金融事業者と連携して、分かりやすい情報提供を行うべきである。	実施	プロダクトガバナンス方針 5. 情報提供	重要な情報の分かりやすい提供(P9)、投資信託説明書(P9)、お客さまにふさわしいサービスの提供(P10)、2024年度の各種勉強会・セミナーの開催件数(P10)、プロダクトガバナンスにかかる取り組み(P13)

【照会先】

部署	企画部経営企画G
連絡先	03-5210-8690